



**HGPI** Health and Global  
Policy Institute

[www.hgpi.org](http://www.hgpi.org)

## 日本医療政策機構

最近の活動（2024年10月～12月）

# ACTIVITY REPORT

2025年2月

# 代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思えます。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思えます。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思えます。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治

代表理事・事務局長

# 日本医療政策機構とは



## ■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

## 行動指針

### 01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

### 02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

### 03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

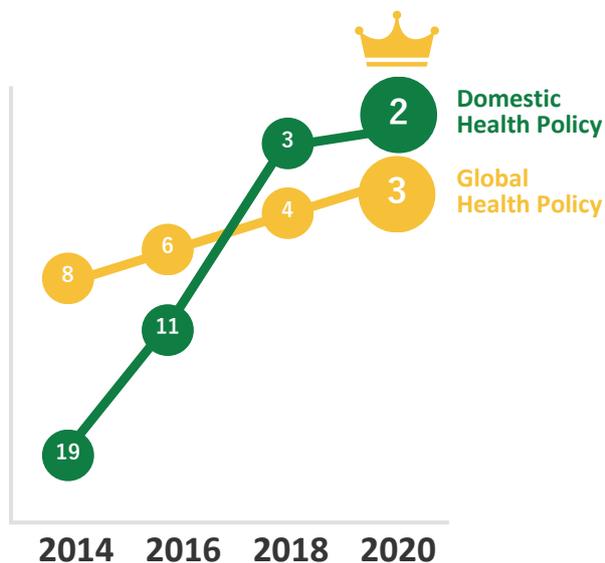
### 04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

### 05 OPEN and CREATIVE

開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

# DATA REPORT



# 20年

2004年に設立、  
2024年に20周年を迎えました。

世界の  
シンクタンクランキング **3位**

2020年には  
“Global Health Policy” 部門で世界3位、  
“Domestic Health Policy” 部門で世界2位  
という評価をいただきました。  
(ペンシルバニア大学発表)

## 2023年度の活動



開催したイベント

**58** 回

ご参加いただいた人数

**4,600** 名以上



公表した  
政策提言・調査

**19** 件

調査にご協力いただいた人数

**3,600** 名以上



多くの方にご参加、ご協力いただきました。  
ありがとうございました。

# PROJECTS

## Present Engagement

- 薬剤耐性（AMR）
- 非感染性疾患（NCDs）
- 認知症
- メンタルヘルス



## Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- 医療政策アカデミー
- HGPIセミナー
- HGPIサロン

## Future Engagement

- グローバルヘルス
- プラネタリーヘルス
- 女性の健康



## PRESENT ENGAGEMENT

## 薬剤耐性（AMR）

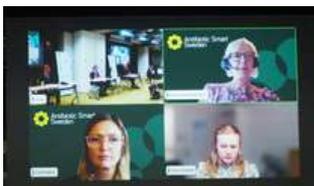


日本の力を結集するーAMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすためにー

## 国際対話

OCT 25, 2024

地域に根付いた市民主体のAMR対策の展開に向けて  
ー Antibiotic Smart Swedenの取組に学ぶー



会合では2023年にEU議長国（上半期）、G7議長国として世界のAMR対策を先導してきたスウェーデンと日本に焦点を当てました。「Antibiotic Smart Sweden」をはじめとするスウェーデンの取り組みを概説いただいたのち、両国の自治体からAMR対策の地域展開事例をご紹介いただき、つづくディスカッションを通じて、地域に根付いた市民主体のAMR対策を各地で展開するための方法や課題を整理し、今後の展望について議論を深めました。

「Antibiotic Smart Sweden」は、現在スウェーデンが注力するAMR対策の枠組みの1つであり、地域に根差した市民主体のAMR対策を実現する革新的な取り組みとして注目されています。複数の自治体や地域が参画し、下水道施設や高齢者施設でのAMRの動向把握調査、教育機関での普及啓発等を展開しています。スウェーデンにおけるAMR対策について調査を行い、その成果をレポートとして公開しました。



## 論点整理・アーカイブ動画公開

日英マルチステークホルダー会合「薬剤耐性の未来ー政策と投資」

DEC 24, 2024

2024年3月5日に開催された日英マルチステークホルダー会合の論点整理を掲載し、アーカイブ動画を公開しました。会合では、日本及び英国の政策決定者、学界、医療界、産業界及び市民社会が一堂に会し、AMRに関する政策・投資・科学の連携について包括的に議論がなされました。

YouTubeで  
アーカイブ動画  
公開中



## 日本語訳公開

薬剤耐性（AMR）に関するハイレベル会合における政治宣言

DEC 27, 2024

宣言は、2024年9月26日に開催されたAMRに関するハイレベル会合で承認され、2024年10月7日に第79回国連総会にて全会一致で採択されました。宣言では、AMRがグローバルヘルス上で喫緊の課題であることを再認識したうえで、ガバナンス、財政、アクセス、多分野連携、研究開発、サーベイランス等の観点から、2030アジェンダを達成するための即時の行動を要求しています。

OCT 03, 2024 **日経・FT感染症会議**

**アジア・アフリカ医療イノベーションコンソーシアム (AMIC) 第9回AMR部会**

第11回日経・FT感染症会議の概要および同会議「イノベーションセッション」におけるAMR部会情報、プル型インセンティブの導入に係る取り組み、国連ハイレベル会合サイドイベントに関する情報提供および今後の取り組みに関する議論を行いました。

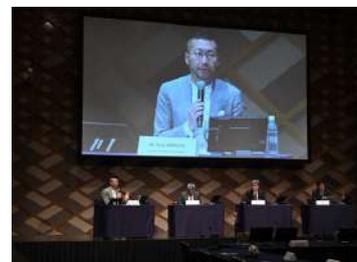
OCT 22- 23, 2024 **第11回日経・FT感染症会議**

**アジア・アフリカ医療イノベーションコンソーシアム AMR部会**

AMRアライアンス・ジャパンが事務局をつとめるアジア・アフリカ医療イノベーションコンソーシアム AMR部会が第11回日経・FT感染症会議（主催：日本経済新聞社、共催：Financial Times）において、「議題4 イノベーション」で今後のAMR対策に求められるイノベーションのあり方を議論しました。

議論では、AMR部会の共同座長である館田一博氏（東邦大学 医学部 微生物・感染症学講座 教授）が、これまでのAMR対策の進展を振り返ると共に、AMR対策に求められる新しいイノベーションの方向性として、創薬研究、ワクチン開発、バクテリオファージ、診断法、細菌叢、抗体医薬の可能性について言及しました。また、プル型インセンティブ制度や感染症対策にも資する創薬エコシステム構築の必要性も指摘されました。

また、会議では代表理事・事務局長 乗竹亮治が2日間に渡り複数のプログラムに登壇しました。



**登壇プログラム**

- 主催セッション1 UHC実現に向けた日本の国際貢献
- 特別セッション10 耐性菌対策における持続可能な研究開発活動の促進：インセンティブの課題とグローバル連携の重要性
- 議題4 まとめ
- ステートメント策定



**AMRアライアンス・ジャパン**

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。

本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

## 非感染性疾患（NCDs）

非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～



### 腎疾患対策推進プロジェクト 2024

#### 政策提言

OCT 28, 2024



労働世代における慢性腎臓病（CKD）対策の強化にむけて  
～健診スクリーニング、医療機関受診による  
早期発見、早期介入の重要性～

CKDは労働世代においても無縁ではない疾患です。労働世代の中にもCKDのある人、ハイリスクな人、人工透析を受ける人は決して少なくないことから、現状の腎疾患対策の課題を正確に理解した上で、労働世代に求められる現実的なCKD対策やその範囲を検討していく必要があると認識しています。この度、労働世代におけるCKD対策の強化に向けて、産官学民の有識者の皆様へのヒアリングとこれまでの議論を今回調査し、提言として取りまとめました。

- 提言1 労働者の健診でのCKDスクリーニングを強化すべき
- 提言2 スクリーニングからCKDリスク群への医療受診勧奨、保健指導を強化すべき

### 循環器病対策推進プロジェクト

NOV 22, 2024 公開シンポジウム

患者・当事者ニーズに基づく循環器病対策の推進に向けて  
～第2期循環器病対策推進計画をより実行性のあるものにしていくために～

2019年に施行された基本法に基づき、日本では循環器病対策が推進されています。国と都道府県はそれぞれ「循環器病対策推進基本計画」と「都道府県循環器病対策推進計画」を策定し、定期的に見直しており、2023年と2024年にそれぞれ第2期計画が開始されました。第1期では、総合支援センターモデル事業や循環器病データベースに関する取り組みが進展しましたが、患者・当事者のニーズを十分に反映しているとは言えず、慢性期ケアや再発予防が課題です。シンポジウムでは、より実行性のある第2期循環器病対策推進計画の実現を目指し、産官学民それぞれの視点から、患者・当事者ニーズに基づく循環器病対策について議論しました。



## 肥満症対策推進プロジェクト

DEC 04, 2024 **公開シンポジウム**

### 社会課題として考える肥満症対策 ～市民主体の政策実現に向けて～

2023年度に発出した政策提言「患者・市民・地域が参画し、協働する肥満症対策の実装を目指して」の内容を広く発信することを目的に開催し、提言の内容から有識者と共にさらに議論を深掘しました。肥満・肥満症対策について、社会的な機運をさらに高め、社会全体が一丸となって取り組むための方策について共に考える機会となりました。



## NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。

2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。

## メンタルヘルス

誰もがなりうる時代だからこそ、メンタルヘルスに関する疾患や不調と共存しながら、安心して暮らすことのできる社会が必要です。



OCT 02, 2024 **世界メンタルヘルスデー2024 オンラインセミナー**

### ストレスマネジメント

ストレスマネジメントをテーマに、ストレスへの気づき、マネジメントの重要性、コントロールの仕方、受診のタイミングなどについて、専門家と当事者の方からお話しいただきました。また、パネルディスカッションでは、視聴者からの質問にお答えしながら、一緒にストレスマネジメントについて議論をしました。



## Column 49 日本のメンタルヘルス政策の変遷と今後の政策トピック



3部構成で連載中のメンタルヘルス政策についてのコラムですが、今回は「長期入院を取り巻く課題と今後の政策トピック」に焦点を絞り、現状の課題を多角的に分析しながら、最新の政策トピックを網羅してお届けします。日本医療政策機構はこれまで、患者・当事者の視点や声に寄り添い、マルチステークホルダーと連携して患者・当事者の生活の質（QOL: Quality Of Life）を向上させることを目標に、政策提言やアドボカシー活動に尽力してきました。

## 認知症



「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

## OCT 15, 2024 認知症政策対話

## 日加認知症政策対話 (Japan-Canada Dementia Policy Dialogue)

世界認知症審議会（WDC: World Dementia Council）の委員でもありカナダの認知症国家戦略・地域計画などをリードするハワード・バーグマン氏の来日に合わせ、マルチステークホルダーが集う政策対話を開催しました。国や自治体における認知症施策や地域医療介護体制の在り方など、認知症医療介護におけるホットピックについて日本とカナダの知見を交流し、国際的な認知症政策進展を後押しする機会となりました。



## DEC 19, 2024 自治体職員向け 意見交換・情報交流会

## 認知症新時代 多様な市民社会の声を活かすには

認知症基本法を踏まえた、自治体の認知症施策推進計画策定に向けての情報や知見が得られることを目的に、全国自治体認知症担当職員を対象とした意見交換・情報交流会を開催しました。オンラインツールを活用し、登壇者からの一方的な情報提供にとどまらず、参加者がリアルタイムかつ匿名で意見を共有できる形式を採用しました。また登壇者も当事者団体、アカデミア、医療者、自治体職員と多様であり、自治体職員が直面する現場の課題や解決策について、多角的な意見・情報交換と活発な議論が行われました。



## シンガポール医学アカデミーとの意見交換

NOV 27, 2024

2024年11月27日から29日まで、シンガポール医学アカデミーの公衆衛生専門家が日本の公衆衛生に関する視察旅行の一環として、日本医療政策機構を訪問されました。日本の医療制度やHGPIの取り組みに関してご説明したのち、活発な議論が行われました。

DEC 03, 2024 **認知症未来共創ハブ 報告会2024**



Designing for dementia.

認知症未来共創ハブ

### 活動の軌跡と未来を描く対話

日本医療政策機構 認知症プロジェクトでは、慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンター、issue+design、認知症フレンドシップクラブとの協働により、「認知症とともによりよく生きる未来」を目指し、「認知症未来共創ハブ」を設立し、運営してまいりました。

2018年の始動から5年を経た2023年、認知症フレンドリーなまちづくりに向けた多くの方々の長年の取組みに押し出されるように「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立、今年1月1日に施行となりました。今回のイベントでは、認知症未来共創ハブのこれまでの活動を振り返るとともに、共生社会の実現に向けて、ご参加の皆さまとともに未来を描く対話の場とさせていただきました。

### 認知症条例比較研究会 最終報告書

DEC 27, 2024



### 共生社会の実現に向けた認知症条例へ

日本医療政策機構では認知症未来共創ハブと共催し、2020年より「認知症条例比較研究会」を開催してまいりました。この度、本研究会の最終報告書「共生社会の実現に向けた認知症条例へ」を公表しました。

2021年3月には、2020年10月時点で施行されていた11自治体の認知症条例を基に、中間報告書・政策提言を発表。今回、新たに12自治体を加え、2024年4月時点で施行されている23自治体を対象に調査を行い、報告書をアップデートしました。本報告書が、今後認知症条例を策定しようとする自治体、さらには認知症施策推進計画を策定しようとする自治体にとって役立つことを願っています。

#### 目次

第1章 はじめに

第2章 認知症条例研究会の概要

第3章 条例比較の方法

第4章 条例比較の結果

付録1 アンケート調査票

付録2 これからの認知症条例の方向性

(2021年中間報告書における政策提言)

### Column 50

### 基本計画と『新しい認知症観』



2024年12月3日（火）、認知症施策推進基本計画（以下、基本計画）が閣議決定され、第1期の計画がスタートされました。計画期間は2029年度までの、おおむね5年間となります。これは2024年1月1日に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下、基本法）」の第十一条に基づく計画です。

基本計画では、基本法でも掲げられた基本的施策（国民の理解、バリアフリー、社会参加、保健医療・福祉、研究など12項目）について具体的な施策が盛り込まれました。そして、第1期の計画期間中に達成すべき重点目標として、1.「新しい認知症観」の理解、2. 認知症の人の意思の尊重、3. 認知症の人・家族等の地域での安心な暮らし、4. 新たな知見や技術の活用が掲げられています。

# CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT



## 患者当事者支援

2004年の設立以来、「市民主体の医療政策の実現」をミッションに掲げ、医療提供者、研究者、企業関係者、行政・立法関係者、そして患者・当事者を含むマルチステークホルダーの議論に基づく政策提言活動や、医療政策の政策形成過程における患者・当事者参画の支援等を行ってきました。

NOV 11, 2024 **全国自治体カンファレンス**

### 都道府県の保健医療計画策定過程における患者・当事者参画を振り返る ～市町村および都道府県で意義ある参画を推進するために～

地方自治体での患者・当事者参画を一層推進することを目的に、招待制の全国自治体カンファレンスを開催しました。カンファレンスには、患者・当事者参画に強い関心を持つ9の自治体から保健医療や福祉政策の担当者が参集しました。専門家による講演後、患者・当事者参画の現状と課題が議論され、特に「参画する主体（患者・当事者）の人数や多様性、正当性の確保」「自治体における患者・当事者参画の実践・定着・推進方法」「患者・当事者参画によって表出した声を実際に政策に反映させる方法」が焦点となりました。

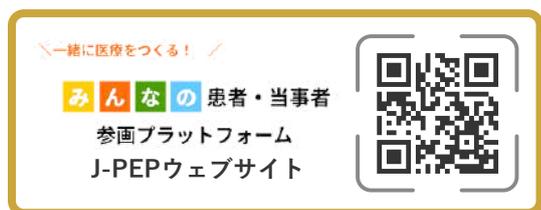


## 患者・当事者向け会員制ウェブサイト設立

DEC 01, 2024

### みんなの患者・当事者参画プラットフォーム J-PEP: Japan's Patient Expert Platform

多様な患者・当事者が政策形成過程に持続的・効果的に参画することを支援する情報・交流プラットフォームです。患者・当事者参画を実践する幅広い関係者の皆様にご活用いただき、より良い患者・当事者参画が全国で実践されることを目指しています。



## 医療政策アカデミー



## 第13期「1人の市民として医療政策を展望する」

第13期医療政策アカデミーでは一市民としての医療政策への関わり方を約半年間の講義を通じて考えていきます。政策の基礎から理論・分析、実践といった段階的なカリキュラムで構成され、各講義では現在まさにそれぞれの分野で活躍する講師陣による講義とともに、多様なバックグラウンドを持つ受講生同士が議論を行います。また、最終課題となる政策提言作成に向けたグループワークを通して、実際の政策形成過程に必要な考え方を身につけることを目指します。

## OCT 10, 2024 第3回講義 政策決定とエビデンス

杉谷和哉氏（岩手県立大学総合政策学部 講師）より、昨今の公共政策の立案において注目されているEBPM（Evidence Based Policy Making）を取り巻く歴史や課題、それらを含めた政策評価に関する論点について講義いただきました。



## NOV 07, 2024 第5回講義 診療報酬制度

高松真菜美氏（健康保険組合連合会）より、日本の医療保険制度の概要や診療報酬の仕組みについて、今後の医療提供体制の方向性も踏まえつつ、講義いただきました。



## NOV 28, 2024 中間発表会

最終発表会へ向けた進捗報告および政策提言の内容を深化させる目的で、中間発表会を開催しました。コメンテーターとして、理事の小野崎耕平およびフェローの阿真京子が参加し、また1期から12期の多くのHPA Alumniの皆様にもご参加いただきました。



## DEC 12, 2024 第7回講義 医療介護提供体制

三原岳氏（ニッセイ基礎研究所 上席研究員）より医療・介護提供体制の特徴や、都道府県による医療計画やさらには地域医療構想についてご紹介いただきました。また昨今の医療介護提供体制において、より都道府県や市町村の役割が大きくなっている現状や、病床機能のあり方、医師の働き方改革など医療政策上のホットトピックについても解説いただきました。



## HGPIセミナー



## OCT 29, 2024 第128回HGPIセミナー

乳がん

乳がん診療からみる、医療格差の捉え方

佐治 重衡

福島県立医科大学 医学部 腫瘍内科学講座  
主任教授

## DEC 23, 2024 第129回HGPIセミナー

プラネタリーヘルス

エコチル調査からみた地球環境と人の健康の関連と今後の期待

山崎 新

国立環境研究所 エコチル調査コアセンター  
センター長

## HGPIサロン

OCT 21, 2024 **HGPIサロン特別編**

パートナーシップで感染症対策を乗り越える  
— 抗菌薬の製造技術移転の事例を中心に



**Yann Ferrisse**

GARDPビジネスディベロップメント &  
パートナーエンゲージメント ディレクター



OCT 28, 2024 **HGPIサロン特別編**

2024年米国大統領選が日本の医療とヘルスケア政策に  
与える影響：米中関係と日米連携の行方



**Kurt Tong**

アジア・グループ マネージング・パートナー



### HGPIサロン2025「日本の社会保障の未来を見据えて」スタート！

医療・社会保障における課題を共有しながら、未来に向けた議論の場として、  
2025年を通して、全4回開催します。

HGPI  
個人賛助会員  
無料

第1回  
SESSION 1  
2025. 2.14 FRI  
18:30-20:00 JST  
現地開催  
IN PERSON  
GLOBAL BUSINESS HUB  
TOKYO

武藤 真祐  
SHINSUKE MUTO



医療・介護サービスの効率化とICT活用による生産性向上

第2回  
JUN 27  
津川 友介



第3回  
OCT 07  
小野崎 耕平



第4回  
NOV 11  
堀田 聡子



チャタムハウスルール<sup>※</sup>の下、参加者同士が自由かつ率直に対話を行い、政策形成のための洞察やアイデアを生み出すプラットフォームとして機能します。  
個人賛助会員の方は無料でご参加いただけます。

※話し手に匿名性を提供し、情報の公開と共有を促進することを目的に、英国におけるChatham Houseが起源となり始まったルールです。現在では、自由な議論を促す助けとして世界中で使用されています。



### 個人賛助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、  
財政の自立性と継続性が不可欠です。  
当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。

詳細は  
こちら



セミナーやイベント  
動画の限定配信



イベントの割引や特別  
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構  
年報等の送付

# FUTURE ENGAGEMENT

## グローバルヘルス



### グローバルヘルス・エデュケーション・プログラム (G-HEP)

G-HEPは、協働してグローバルヘルスのアジェンダを推進する若手リーダーのグローバルコミュニティを確立し、将来に向けた人材育成を行うことを目的とする若手育成プログラムです。今年のプログラムはタイのマヒドン大学公衆衛生学部、米国のエモリー大学ロリンス公衆衛生大学院との共催で実施されました。

本プログラムは「プラネタリーヘルスの課題に取り組む若手リーダーの国際交流プログラム」と題し、約6ヶ月間に渡り、オンライン講義、ケーススタディをテーマとしたグループワーク、タイおよび日本でのフィールドワークを実施しました。



#### SEP 20, 2024 第8回講義

##### 地球の三重危機に対する環境省の政策

環境省 環境保健部の高木恒輝氏にご登壇いただき、日本が直面してきた歴史的な環境課題と三重の地球規模・惑星的危機の状況、また日本政府の取り組みや第6次環境基本計画等について共有いただきました。



#### OCT 10, 2024 第9回講義

##### 変遷する世界と日本でプラネタリーヘルス課題を解決するために

mymizuの共同創設者で一般社団法人Social Innovation Japanの共同CEOであるロビン・敬・ルイス氏が、ビジネススクールから始まり民間企業や国際機関など多様なセクターでの経験を経て社会起業家となるまでの道のりと、そこから得た学びや動機について講演しました。



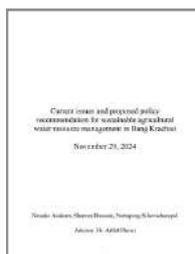
#### NOV 25 - 29, 2024 日本におけるフィールドワーク

広島県内で3日間のフィールドワークを実施した後、東京へ移動しグループワーク、最終発表会および国際キャリアシンポジウムを行いました。



#### NOV 29, 2024 政策提言の最終発表会

プログラムの締めくくりとして、参加者たちは、グローバルヘルスと政策分野で活躍する専門家らを前に、現地調査で得られたケーススタディの結果と、その解決策を踏まえた政策提言に関する最終発表を行いました。



## プラネタリーヘルス



地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するためにヘルスケアセクターが取るべき対応策とは

### OCT 24, 2024 第3回アドバイザリーボード会合

#### プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～

プラネタリーヘルスに関する議論を前進させ、人と地球環境の健康に資することを目的に、2022年度にプラネタリーヘルスプロジェクトを立ち上げ、アドバイザリーボードによる議論を進めてきました。2024年度もアドバイザリーボードでの議論をもとに様々な取り組みを行っています。



### NOV 05, 2024 プラネタリーヘルス専門家会合

#### 未来の医療を築く： GGHHとともに考える持続可能で強靱なヘルスシステムのビジョン

国際的な知見を共有するとともに、日本の保健医療システムの環境負荷削減や国際社会と連携し得る領域について、最前線で活躍する国内外の専門家とともに議論しました。



### 署名

#### 人と地球のためのCOP29

—国際的な健康と気候コミュニティからの提言

NOV 11, 2024

この提言書はCOP29の締約国に対し、人々と地球の健康を守り、促進するのに高い野心を持った気候変動対策を約束し、実現するように求めています。

### 調査報告（最終版）

NOV 24, 2024

#### 日本の看護職者を対象とした 気候変動と健康に関する調査



気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）の開催に際し、「日本の看護職者を対象とした気候変動と健康に関する調査（速報版）」（2024年9月11日）に続き、最終版を公表しました。調査は、気候変動と健康、持続可能な保健医療システム、気候変動政策に関する意見を集めるため、日本全国で働いている1,200人の看護職者を対象に自記式質問紙票によるオンライン調査を2024年8月28日から31日にかけて実施しました。

## 政策提言

DEC 09, 2024



持続可能な社会のための気候と健康の融合：  
国が決定する貢献（NDC）にプラネタリーヘルスの視点を

国が決定する貢献（NDC: Nationally Determined Contributions）は、パリ協定に基づいて温室効果ガス（GHG: Green House Gases）の削減目標を設定するものであり、日本のエネルギー戦略や成長戦略にも大きな影響を与えます。パリ協定では、2025年に2035年以降の数値目標に関するNDCを各国が提出することを求められています。2025年のNDC提出に向けて健康の視点が反映されるよう、以下の5つの提言を行いました。

## 要望

1. 気候変動対策が必要な背景として、気候変動が健康に及ぼす広範な影響について記載すること
2. 気候変動が健康に与える影響を考慮した、緩和策について記載を行うこと
3. 緩和と適応を両輪で進めるコペネフィットの促進について記載を行うこと
4. 保健医療分野の緩和策推進について記載を行うこと
5. 適応策の一つとして、気候変動に強靭な保健医療制度の構築について記載を行うこと

## 政策提言

DEC 20, 2024



環境と医療の融合で実現する持続可能な健康長寿社会  
～プラネタリーヘルスの視点を取り入れた  
第3期健康・医療戦略への提言～

日本政府が推進する「健康・医療戦略」は、国民の健康寿命の延伸を目指し、医療研究開発や新産業の創出を通じて社会と経済の持続可能な発展を省庁横断的に図る重要な政策です。第3期健康・医療戦略が2040年頃までを視野に入れる中で、気候変動が与える健康影響への対応、環境負荷の軽減、そして持続可能な健康長寿社会の実現を目指した具体的な提案を提示しました。

## ポイント

1. 気候変動が健康に与える影響への対応
2. 持続可能な保健医療システムの構築
3. 医療分野における脱炭素化と環境配慮型製品の推進
4. 国際的なリーダーシップの発揮

## Column 51 第11回：日本の製薬業界におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組み



2015年に開催された第21回 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定を契機に、世界の120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げ、大胆な取組みを行っています。その潮流の中で、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の設置をはじめ、世界中のビジネスや金融市場は大きく変容を遂げようとしています。

## 女性の健康



## 論点整理

NOV 11, 2024

専門家会合「少子化時代における持続可能な周産期医療提供体制の確立に向けて」



2024年7月17日に開催した専門家会合での議論を踏まえて作成した今後の周産期医療提供体制を検討する上での論点整理を公表しました。

会合では、少子化時代においても安心かつ安全な周産期医療提供体制を維持していくべく、有識者の方々にご参集いただき、現行の施策に加え求められる方策について議論しました。

## 5つの論点

- 1 分娩数の減少、分娩を担うとりわけ地方での医師不足と医師の高齢化、物価高騰や人件費の上昇による出産コストの上昇、医師の働き方改革等の要因により、現行の周産期医療制度では安心、安全な周産期医療を提供できる体制の維持が困難である。現在実施されている出産育児一時金の増額や出産費用の保険適用など考えうるあらゆる選択肢を検討することが求められる。
- 2 出産に係る財源については、妊産婦とその家族の負担を軽減し、かつ、地域における周産期医療機関の体制維持が実現できるという2点を担保することが求められる。そのために、保険・公費・自費の3つの財源を組み合わせ、幅のある財源支援体制の検討が必要である。
- 3 夜間分娩が全体数の約半数を占めていることから、安心して安全な分娩体制を保持するためには、現行制度の下で分娩に携わる産科医の当直回数を減らすことは非常に困難である。産科の特殊性を鑑みて、医師の働き方改革で提示された時間外労働の水準時間をどのように達成可能か、再検討が求められる。
- 4 少子化に伴い、中長期的な産科医療機関の集約化が検討されている。しかし、集約化による妊産婦と家族の負担の増加は、地方になればなるほど大きな課題となる。機能分化をしながらどのような集約化をすれば医療水準を守りつつ体制整備ができるか、慎重な検討が必要である。
- 5 分娩前後では、分娩への立ち合いや出産前のペリネイタルビジット等、小児科医が担う役割も大きい。それだけでなく、少子化による小児の医療提供体制の持続可能性については、財源確保の課題やなり手不足等周産期と同様の課題がある。胎児から子どもまで切れ目のない医療体制の実現についても検討が必要である。



## 主な講演

気候変動の影響に対する保健・公衆衛生システムの強靱性向上：日英間の学び

JSPS-AMS政策ワークショップ



副事務局長の菅原文二が、英国医学アカデミー（AMS）と日本学術振興会（JSPS）が開催した国際政策ワークショップに参加しました。

イギリス・ロンドン

認知症研究への患者：市民参画（Patient and Public Involvement：PPI）

第43回日本認知症学会学術集会 シンポジウム6

福島県郡山市

母子継続ケアとUHC

ジョイセフ研修プログラムにおける講義

オンライン

循環器病対策

アジア太平洋地域ハートサミット

代表理事・事務局長の乗竹亮治がサミットのモデレーターとして登壇し、同会場で開催された循環器病患者ラウンドテーブルにシニアアソシエイト 塚本正太郎が参加しました。

タイ・バンコク



公平性とアクセスのためのパートナーシップとイノベーション

2024 アジア・ヘルス&ライフサイエンスサミット

副事務局長の菅原文二がパネルセッション「公平性とアクセスのためのヘルスイノベーションの地域間コミットメント」「気候変動の健康への影響、産業の行動の必要性」に登壇しました。

シンガポール



## メディア情報

共生社会の実現を推進するための認知症基本法と今後の認知症政策の展開について

南日本新聞

第11回日経・FT感染症会議 - 危機に強い社会をつくる「特別セッション10 耐性菌対策における持続可能な研究開発活動の促進：インセンティブの課題とグローバル連携の重要性」

日本経済新聞

産官学民一体での地域における腎疾患対策の必要性

自治日報社

野心的なNDCを求める声、医療やアウトドアなど各方面からも

オルタナオンライン

日本が重点的に取り組むべき主要な優先事項

ランセット・カウントダウン

## 政策提言の実現に向けた アドボカシー活動



当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明を行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまでも、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。

### 超党派国会議員向け医療政策勉強会「30分で伝える医療政策最前線」

DEC 10, 2024

社会課題としての男女更年期世代の健康推進



寺内公一氏（東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 茨城県地域産科婦人科学講座 教授）を講師としてお迎えし、女性、男性共に重大な社会課題とされている更年期世代の健康課題とその対策の現状と、今後推進すべき政策課題についてご紹介いただきました。

講演後の質疑応答では、出席議員から多くの質疑が寄せられ、活発な意見交換の機会となりました。

#### ポイント

- 更年期における健康課題は寿命が延伸したことに伴う新しい課題であり、その症状は個人差があることから厳密な定義は存在しない。症状一つ一つを更年期の課題と言い切ることが難しいことが治療の複雑性に大きく関連している
- 女性ホルモン（エストロゲン）の欠乏予防は、高齢期の健康課題（循環器疾患、骨粗鬆症、認知症等のリスクの増大）に大きく貢献するため、更年期世代の生活の質の向上のみならず、高齢期の多岐に渡る疾患のリスク低減を担う点においても重要な意味を持つ
- 男性の男性ホルモンの低下は、女性の女性ホルモンの急激な低下と違い穏やかであり、女性特有の著しい体調の変化とは異なる。男性にも性機能の低下や気分の落ち込み等、ホルモンの欠乏に伴う症状がでるが、男性ホルモンを補充することで改善が期待できる。

# プロフェッショナルな知見の提供

## 政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。



### ■ 政府などにおけるこれまでの主な役職

- 黒川 清**：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
- 乗竹 亮治**：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
- 小野崎 耕平**：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
- 津川 友介**：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
- 永井 良三**：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
- 堀田 聡子**：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか
- 武藤 真祐**：厚生労働省 情報政策参与ほか

**JHPN** Japan Health Policy NOW

www.japanpn.org

世界で唯一、日本の医療政策の「いま」を発信中

今、日本の医療政策は変わろうとしています。よりよく理解するために、まずは基本的な知識を。

- 日本の医療政策  
日本の医療政策の概要と基本情報
- 特別シリーズ  
旬な医療政策アジェンダの解説
- リソース  
医療政策に関する文献リスト (論文・書籍・報告書)

## Japan Health Policy NOW (JHPN)

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報、最新情報などを発信します。

JHPN  
ウェブサイト  
はこちら



## 日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

### 1. ミッションへの賛同

日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

### 2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

### 3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

### 4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

### 5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

### 6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



## HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の提言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、最新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

登録は  
こちら



## SNSでも情報を発信しています



2025年開設！



非営利、独立、民間——そしてグローバル



2024年に20周年を迎えました！

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京  
TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378  
Info: [info@hgpi.org](mailto:info@hgpi.org) Website: <https://www.hgpi.org/>

Ver. 2025.02.28